



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日  
東

上場会社名 マーチャント・バンカーズ株式会社 上場取引所  
 コード番号 3121 URL <https://www.mbkworld.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 小貫 英樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長CFO兼財務経理部長 (氏名) 高崎 正年 (TEL) 03-6434-5540  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,984	197.9	329	—	287	—	212	—
2021年3月期第2四半期	666	△25.7	△35	—	△81	—	△217	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 230百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △225百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	7.63	—
2021年3月期第2四半期	△7.81	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	10,315	3,612	34.8	129.30
2021年3月期	10,517	3,473	32.8	123.80

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 3,588百万円 2021年3月期 3,449百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,650	62.0	450	104.6	350	163.4	230	—	8.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	27,881,656株	2021年3月期	27,881,656株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	127,666株	2021年3月期	14,538株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	27,821,468株	2021年3月期2Q	27,867,245株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来に関する記述等についてのご注意

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 四半期決算補足説明資料は、2021年11月12日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(以下「当第2四半期」)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化により、経済活動の抑制が継続される中、2021年4月に3度目の緊急事態宣言が発令されるなど予断を許さない状況が続いております。一方で、新型コロナウイルスワクチン接種が本格化し、徐々に、景気への回復基調の兆しが見られ、経済活動の正常化に向けた動きへ期待感が高まりつつある状況にあります。

当社グループの主要な事業領域についてみると、国内外の金融・不動産市場におきましては、日本銀行を中心とした金融緩和策を背景に安定的な市場環境が継続しております。ホテル・レジャー市場では、緊急事態宣言の影響により、個人所得の減少による消費マインド低下や顧客獲得の競争など、依然として厳しい経営環境が続いておりますが、新型コロナウイルスワクチン接種の普及に伴い、景気回復が期待されます。

このような経済状況のもと、当第2四半期の当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大による事業活動への制約を受けながらも、国内及び海外への企業投資を積極的に行い、オペレーション事業における各拠点の採算向上など、安定的な収益力を強化するための取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期の当社グループの業績は、当社が保有する収益用不動産物件の一部を売却し、更には、国内及び海外事業に対する投資収益が大きく貢献し、売上高は前年同期に対して197.9%増加し1,984百万円となりました。各段階利益については、営業利益329百万円(前年同期は営業損失35百万円)、経常利益287百万円(前年同期は経常損失81百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益212百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失217百万円)と大幅な黒字へと転換することができました。

報告セグメントごとの業績及び直近の状況は、次の通りであります。

#### (マーチャント・バンキング事業)

当社グループは、当事業部門におきまして、主に国内外の企業及び不動産向けの投資事業を営んでおります。

当第2四半期は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けることなく、従来より安定的に収益を上げている賃貸不動産収益に加え、国内及び海外企業からの投資収益、更には、収益用不動産を一部売却した結果、前年同期に対し、売上高1,661百万円(前年同期比341.7%増)、セグメント利益476百万円(前年同期比282.0%増)と大きな増収増益となりました。

#### (オペレーション事業)

当社グループは、当社、株式会社ホテルシステム二十一(連結子会社)及び株式会社ケンテン(連結子会社)において、宿泊施設、ボウリング場、インターネットカフェ店舗及び服飾雑貨店の運営、並びに給食業務の受託を行っております。

当第2四半期は、長期化する新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けつつも、新型コロナウイルスワクチン接種の開始により、各事業所全般の業績が持ち直した結果、前年同期に対し、売上高は338百万円(前年同期比16.81%増)、セグメント損失は30百万円(前年同期はセグメント損失73百万円)と徐々に回復に向かい始めております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産残高は10,315百万円で、前連結会計年度末に比べ201百万円減少しております。主な変動要因は、有形固定資産の減少479百万円、営業投資有価証券の減少283百万円、現金及び預金の増加520百万円であります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債残高は6,703百万円で、前連結会計年度末に比べ340百万円減少しております。主な変動要因は、長期借入金(1年内返済予定のものを含む)の減少350百万円、その他流動負債の増加51百万円であります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は3,612百万円で、前連結会計年度末に比べ138百万円増加しております。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払等に伴う利益剰余金の増加156百万円であります。

この結果、自己資本比率は34.8%(前連結会計年度末は32.8%)となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は1,039百万円となり、前連結会計年度末の520百万円と比べて518百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローと、それらの主な増減の要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により増加した資金は1,025百万円(前年同期は140百万円の増加)となりました。主な増減の要因は、棚卸資産の減少410百万円、営業投資有価証券の減少301百万円、税金等調整前四半期純利益258百万円の計上であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により減少した資金は61百万円(前年同期は21百万円の減少)となりました。主な増減の要因は、長期貸付けによる支出42百万円、有形固定資産の取得による支出32百万円、投資有価証券の売却による収入19百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により減少した資金は445百万円(前年同期は91百万円の減少)となりました。主な増減の要因は、長期借入金の返済による支出694百万円、配当金の支払55百万円、長期借入れによる収入344百万円であります。

### (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表しました「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の業績予想値を2021年6月28日付で修正いたしました。2021年6月28日に公表しました「業績予想の上方修正に関するお知らせ」通りであります。

なお、当社グループにおきましては、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響は継続しつつも、新型コロナウイルスワクチン接種が進んでいることを加味し、2021年12月頃に収束・回復に向かい、2022年以降は例年並の需要が見込まれるものと推測しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	523,535	1,043,536
受取手形及び売掛金	67,637	71,318
営業投資有価証券	303,359	20,000
商品及び製品	1,397	1,587
原材料及び貯蔵品	6,014	6,115
その他	119,474	146,666
流動資産合計	1,021,417	1,289,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,969,099	4,656,362
土地	4,355,620	4,184,795
その他(純額)	61,090	64,856
減損損失累計額	△123,450	△123,450
有形固定資産合計	9,262,360	8,782,564
無形固定資産		
のれん	38,520	35,860
その他	5,267	6,471
無形固定資産合計	43,787	42,332
投資その他の資産		
投資有価証券	97,703	52,974
敷金及び保証金	42,906	44,691
その他	49,469	103,942
投資その他の資産合計	190,079	201,608
固定資産合計	9,496,227	9,026,505
資産合計	10,517,645	10,315,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,981	34,687
1年内返済予定の長期借入金	307,852	287,228
未払金	51,805	18,316
未払費用	36,578	30,824
その他	57,824	108,985
流動負債合計	486,041	480,041
固定負債		
長期借入金	6,486,506	6,157,077
長期預り敷金保証金	46,768	45,474
その他	24,761	21,105
固定負債合計	6,558,036	6,223,656
負債合計	7,044,077	6,703,698
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,848,568	2,848,568
資本剰余金	509,047	509,047
利益剰余金	113,550	269,979
自己株式	△3,053	△39,068
株主資本合計	3,468,113	3,588,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,213	-
その他の包括利益累計額合計	△18,213	-
新株予約権	7,933	7,933
非支配株主持分	15,734	15,571
純資産合計	3,473,567	3,612,031
負債純資産合計	10,517,645	10,315,730

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	666,198	1,984,576
売上原価	368,769	1,349,814
売上総利益	297,428	634,761
販売費及び一般管理費	333,351	305,202
営業利益又は営業損失(△)	△35,923	329,559
営業外収益		
受取利息	14	4
受取配当金	11	20
持分法による投資利益	3,885	7,991
その他	7,531	7,799
営業外収益合計	11,444	15,815
営業外費用		
支払利息	52,218	49,622
支払手数料	4,416	7,823
その他	356	9
営業外費用合計	56,991	57,455
経常利益又は経常損失(△)	△81,470	287,919
特別利益		
助成金収入	※1 23,960	※1 4,826
その他	—	3
特別利益合計	23,960	4,830
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	※2 25,586	※2 234
投資有価証券売却損	113	—
投資有価証券評価損	1,367	32,672
減損損失	※3 132,415	—
その他	—	1,053
特別損失合計	159,482	33,960
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△216,992	258,788
法人税、住民税及び事業税	2,675	46,553
法人税等調整額	△2,063	235
法人税等合計	611	46,788
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△217,604	212,000
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△162
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△217,604	212,163

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△217,604	212,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,528	18,213
その他の包括利益合計	△7,528	18,213
四半期包括利益	△225,132	230,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△225,132	230,377
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△162

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△216,992	258,788
減価償却費	96,377	101,593
減損損失	132,415	—
のれん償却額	8,386	2,659
投資有価証券売却損益(△は益)	113	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1,367	32,672
持分法による投資損益(△は益)	△3,885	△7,991
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19,440	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,300	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△720	—
受取利息及び受取配当金	△26	△24
営業貸付金の増減額(△は増加)	—	△56,800
支払利息	52,218	49,622
売上債権の増減額(△は増加)	△5,631	△3,681
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,197	410,837
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	105,000	301,575
未収入金の増減額(△は増加)	52,613	1,434
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,248	2,706
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	2,444	△39,326
その他	△23,473	26,625
小計	210,295	1,080,691
利息及び配当金の受取額	16	24
利息の支払額	△52,635	△49,940
法人税等の還付額	1,648	41
法人税等の支払額	△18,963	△5,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,360	1,025,534
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,180	△32,294
無形固定資産の取得による支出	—	△1,836
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
投資有価証券の売却による収入	18,485	19,604
貸付けによる支出	△16,000	—
長期貸付けによる支出	—	△42,600
定期預金の預入による支出	△2,400	△1,500
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△1,190	△1,294
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,784
その他	△30	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,315	△61,905
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	289,000	344,472
長期借入金の返済による支出	△346,704	△694,526
配当金の支払額	△27,985	△55,650
その他	△5,829	△39,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,519	△445,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	△206	236
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,317	518,500
現金及び現金同等物の期首残高	270,587	520,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 297,905	※1 1,039,083

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、収益認識会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

##### 1. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

##### 2. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い

当社及び当社の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 助成金収入

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、雇用調整助成金等の特例措置の適用を受けたものであります。当該支給額を特別利益に計上しております。

※2 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染拡大防止の取り組みとして、政府及び各自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、当社グループにおいて店舗などの臨時休業や営業時間の短縮を実施いたしました。

このため、店舗などにおいて発生したこれらの対応に起因する費用(減価償却費・地代家賃・人件費など)を特別損失に計上しております。

※3 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
兵庫県加古川市	オペレーション事業	のれん	131,736千円
		工具、器具及び備品	678千円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社の連結子会社である株式会社ホテルシステム二十一(兵庫県加古川市)において、事業環境の変化に伴い、想定していた収益が見込まれなくなり回収可能性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、将来キャッシュ・フローが見込めないため回収可能価額は零として評価しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	376,213	289,984	666,198	—	666,198
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—
計	376,213	289,984	666,198	—	666,198
セグメント利益又は損失(△)	124,638	△73,876	50,761	△86,685	△35,923

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△86,685千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費によりなっております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オペレーション事業」セグメントにおいて、のれん及び工具、器具及び備品132,415千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、のれん131,736千円、工具、器具及び備品678千円であります。

なお、減損損失は特別損失のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,645,838	338,737	1,984,576	—	1,984,576
セグメント間の内部売上高 または振替高	15,789	—	15,789	△15,789	—
計	1,661,628	338,737	2,000,366	△15,789	1,984,576
セグメント利益又は損失(△)	476,098	△30,847	445,250	△115,691	329,559

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△115,691千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費によりなっております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(収益認識等に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。なお、当第2四半期連結累計期間に係る各数値に与える影響はありません。